

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月8日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月 決算型） 三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月 決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月 決算型） 1兆円を上限とします。 三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月 決算型） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年9月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等および繰上償還を予定しており所要の変更を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

(7)【申込期間】

<訂正前>

平成30年 9月11日から平成31年 9月 9日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

<訂正後>

2018年 9月11日から2019年 9月 9日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

ファンドは、繰上償還が決定した場合、申込期間を2019年5月14日までとし、2019年5月16日をもって信託を終了する予定です。詳しくは(12)その他をご確認ください。

(12)【その他】

<訂正前>

該当事項はありません。

<訂正後>

ファンドの受益権の口数が信託約款に定められた口数を下回っており、償還することが受益者にとって有利であると認められるため、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき2019年3月12日現在の受益者（2019年3月8日までに、取得申込みの受付を完了された受益者が対象となります。）に、2019年5月16日付けで繰上償還することについての書面による決議（「書面決議」といいます。）を2019年4月12日に行います。

当書面決議に賛成された受益者の議決権の合計数が、2019年3月12日現在の議決権を行使することができる受益者の議決権総数の3分の2以上の場合、ファンドは繰上償還となり、取得申込みの受付は2019年5月14日までとします。また、否決された場合、ファンドを継続する旨を、2019年3月12日現在の受益者にお知らせいたします。

当書面決議の結果（繰上償還の可否）につきましては、2019年4月12日に委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にてお知らせいたします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成24年7月12日 設定日、信託契約締結、運用開始

<訂正後>

2012年7月12日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況（平成30年6月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
昭和60年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況(2018年12月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

「三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

「三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」

実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性があります。

当ファンドは、格付けの低いハイイールド債券を実質的な主要投資対象としており、格付けの高い公社債への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

（2）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的に関催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に

応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

[再委託先の管理体制]

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびリスク・モニタリング部門によって実施しております。同部門により、投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システム等により売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

[委託会社における再委託先に対する確認体制]

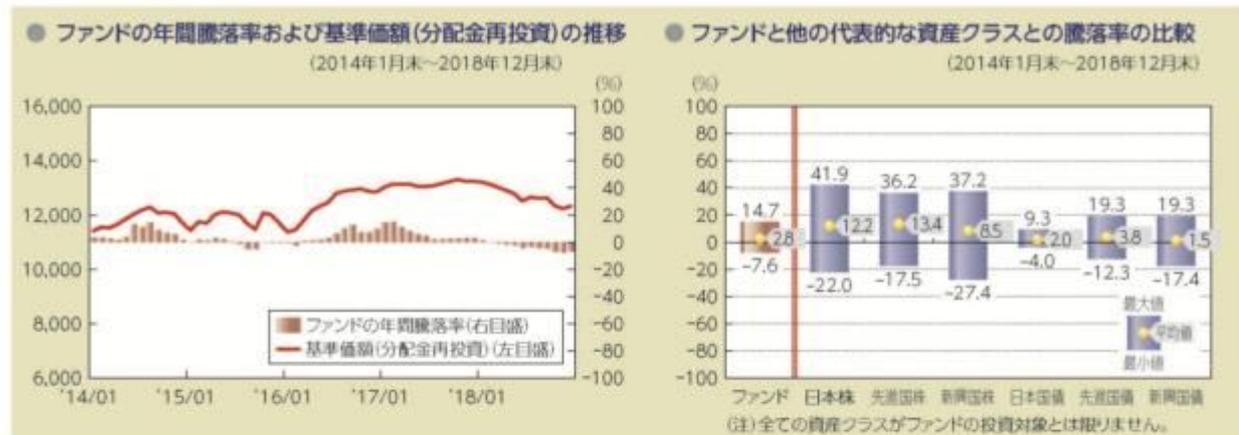
委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替ヘッジあり



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジなし



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.7442%（税抜1.615%）の率を乗じて得た額とします。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.975%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

マザーファンドの再委託先が受ける報酬は、当該マザーファンドを投資対象とするファンドの委託会社が、当該ファンドに係る信託報酬のうち委託会社が受ける報酬から、原則として、毎年3月、6月、9月および12月の10日（該当日が休業日のときは、該当日の翌営業日とします。）および信託終了のときから15営業日以内に支払われ、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、マザーファンドの純資産総額に年0.575%以内の率を乗じて得た金額とします。

<訂正後>

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.7442%（税抜1.615%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・ 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・ 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.975%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

マザーファンドの再委託先が受ける報酬は、当該マザーファンドを投資対象とするファンドの委託会社が、当該ファンドに係る信託報酬のうち委託会社が受ける報酬から、原則として、毎年3月、6月、9月および12月の10日（該当日が休業日のときは、該当日の翌営業日とします。）および信託終了のときから15営業日以内に支払われ、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、マザーファンドの純資産総額に年0.575%以内の率を乗じて得た金額とします。

（5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場

株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成30年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益

（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2018年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	535,148,326	96.22
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		21,035,355	3.78
純資産総額		556,183,681	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成30年12月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	アジア・ハイールド債券マザー ファンド	259,957,411	2.0716	538,527,773	2.0586	535,148,326	96.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	96.22
合計	96.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成24年 8月10日)	3,710,832,106	3,710,832,106	10,096	10,096
第2計算期間末日 (平成24年 9月10日)	5,734,071,533	5,762,336,912	10,143	10,193
第3計算期間末日 (平成24年10月10日)	6,273,192,088	6,303,529,185	10,339	10,389
第4計算期間末日 (平成24年11月12日)	6,669,081,653	6,701,160,382	10,395	10,445
第5計算期間末日 (平成24年12月10日)	7,369,134,438	7,404,009,927	10,565	10,615
第6計算期間末日 (平成25年 1月10日)	8,265,778,256	8,303,779,448	10,876	10,926
第7計算期間末日 (平成25年 2月12日)	9,500,950,183	9,554,402,621	10,665	10,725
第8計算期間末日 (平成25年 3月11日)	9,951,956,670	10,006,965,518	10,855	10,915
第9計算期間末日 (平成25年 4月10日)	9,991,064,129	10,046,346,998	10,844	10,904
第10計算期間末日 (平成25年 5月10日)	9,705,138,271	9,757,613,735	11,097	11,157
第11計算期間末日 (平成25年 6月10日)	8,452,151,326	8,499,746,128	10,655	10,715
第12計算期間末日 (平成25年 7月10日)	7,323,962,928	7,367,422,965	10,111	10,171
第13計算期間末日 (平成25年 8月12日)	6,736,994,534	6,776,272,532	10,291	10,351
第14計算期間末日 (平成25年 9月10日)	6,128,120,708	6,164,634,718	10,070	10,130
第15計算期間末日 (平成25年10月10日)	5,720,376,196	5,753,575,389	10,338	10,398
第16計算期間末日 (平成25年11月11日)	5,332,254,021	5,362,913,459	10,435	10,495
第17計算期間末日 (平成25年12月10日)	4,884,698,151	4,912,647,262	10,486	10,546
第18計算期間末日 (平成26年 1月10日)	4,353,880,642	4,378,861,380	10,457	10,517
第19計算期間末日 (平成26年 2月10日)	3,950,341,762	3,973,211,409	10,364	10,424
第20計算期間末日 (平成26年 3月10日)	3,676,108,767	3,697,190,940	10,462	10,522
第21計算期間末日 (平成26年 4月10日)	3,321,083,253	3,340,132,227	10,461	10,521
第22計算期間末日 (平成26年 5月12日)	3,046,594,289	3,064,219,851	10,371	10,431
第23計算期間末日 (平成26年 6月10日)	2,866,709,898	2,882,949,899	10,591	10,651
第24計算期間末日 (平成26年 7月10日)	2,648,410,925	2,663,274,258	10,691	10,751
第25計算期間末日 (平成26年 8月11日)	2,462,142,089	2,476,092,059	10,590	10,650
第26計算期間末日 (平成26年 9月10日)	2,318,411,609	2,331,385,932	10,722	10,782
第27計算期間末日 (平成26年10月10日)	2,138,164,659	2,150,475,134	10,421	10,481
第28計算期間末日 (平成26年11月10日)	2,014,227,241	2,025,859,920	10,389	10,449
第29計算期間末日 (平成26年12月10日)	1,796,911,071	1,807,540,424	10,143	10,203
第30計算期間末日 (平成27年 1月13日)	1,632,074,483	1,642,245,611	9,628	9,688
第31計算期間末日 (平成27年 2月10日)	1,613,435,570	1,623,393,221	9,722	9,782
第32計算期間末日 (平成27年 3月10日)	1,600,601,980	1,610,271,481	9,932	9,992
第33計算期間末日 (平成27年 4月10日)	1,489,735,140	1,498,824,185	9,834	9,894
第34計算期間末日 (平成27年 5月11日)	1,411,518,897	1,420,006,433	9,978	10,038
第35計算期間末日 (平成27年 6月10日)	1,345,634,082	1,353,764,675	9,930	9,990
第36計算期間末日 (平成27年 7月10日)	1,278,784,512	1,286,666,659	9,734	9,794
第37計算期間末日 (平成27年 8月10日)	1,201,975,774	1,209,359,460	9,767	9,827
第38計算期間末日 (平成27年 9月10日)	1,132,289,197	1,139,477,403	9,451	9,511
第39計算期間末日 (平成27年10月13日)	1,072,863,239	1,079,614,612	9,535	9,595
第40計算期間末日 (平成27年11月10日)	1,066,540,330	1,073,154,862	9,675	9,735

第41計算期間末日	(平成27年12月10日)	1,008,533,261	1,014,936,539	9,450	9,510
第42計算期間末日	(平成28年 1月12日)	951,076,591	957,247,112	9,248	9,308
第43計算期間末日	(平成28年 2月10日)	898,433,537	904,444,027	8,969	9,029
第44計算期間末日	(平成28年 3月10日)	902,899,806	908,862,936	9,085	9,145
第45計算期間末日	(平成28年 4月11日)	865,113,968	870,719,111	9,261	9,321
第46計算期間末日	(平成28年 5月10日)	873,270,469	878,842,526	9,403	9,463
第47計算期間末日	(平成28年 6月10日)	862,317,864	867,769,326	9,491	9,551
第48計算期間末日	(平成28年 7月11日)	837,121,420	842,373,538	9,563	9,623
第49計算期間末日	(平成28年 8月10日)	829,424,690	834,573,137	9,666	9,726
第50計算期間末日	(平成28年 9月12日)	861,410,521	866,737,540	9,702	9,762
第51計算期間末日	(平成28年10月11日)	871,330,854	876,737,029	9,670	9,730
第52計算期間末日	(平成28年11月10日)	870,203,356	875,644,801	9,595	9,655
第53計算期間末日	(平成28年12月12日)	857,549,239	862,953,044	9,522	9,582
第54計算期間末日	(平成29年 1月10日)	847,392,768	852,744,245	9,501	9,561
第55計算期間末日	(平成29年 2月10日)	818,152,886	823,306,000	9,526	9,586
第56計算期間末日	(平成29年 3月10日)	784,422,446	789,416,177	9,425	9,485
第57計算期間末日	(平成29年 4月10日)	778,737,612	783,685,439	9,443	9,503
第58計算期間末日	(平成29年 5月10日)	777,312,110	782,266,420	9,414	9,474
第59計算期間末日	(平成29年 6月12日)	775,058,729	780,065,281	9,289	9,349
第60計算期間末日	(平成29年 7月10日)	768,904,467	773,919,058	9,200	9,260
第61計算期間末日	(平成29年 8月10日)	802,605,592	807,848,876	9,184	9,244
第62計算期間末日	(平成29年 9月11日)	813,119,473	818,435,888	9,177	9,237
第63計算期間末日	(平成29年10月10日)	817,516,449	822,876,786	9,151	9,211
第64計算期間末日	(平成29年11月10日)	834,709,758	840,190,402	9,138	9,198
第65計算期間末日	(平成29年12月11日)	813,026,746	818,426,266	9,034	9,094
第66計算期間末日	(平成30年 1月10日)	793,667,610	798,966,143	8,987	9,047
第67計算期間末日	(平成30年 2月13日)	770,064,629	773,545,240	8,850	8,890
第68計算期間末日	(平成30年 3月12日)	754,328,100	757,754,384	8,806	8,846
第69計算期間末日	(平成30年 4月10日)	745,611,275	749,032,207	8,718	8,758
第70計算期間末日	(平成30年 5月10日)	703,437,466	706,756,577	8,477	8,517
第71計算期間末日	(平成30年 6月11日)	690,295,173	693,577,882	8,411	8,451
第72計算期間末日	(平成30年 7月10日)	654,816,835	658,036,146	8,136	8,176
第73計算期間末日	(平成30年 8月10日)	646,117,317	649,233,573	8,294	8,334
第74計算期間末日	(平成30年 9月10日)	630,228,101	633,306,907	8,188	8,228
第75計算期間末日	(平成30年10月10日)	612,810,512	615,809,872	8,173	8,213
第76計算期間末日	(平成30年11月12日)	591,749,752	594,718,133	7,974	8,014
第77計算期間末日	(平成30年12月10日)	553,304,949	556,107,533	7,897	7,937
	平成29年12月末日	799,179,212		9,037	
	平成30年 1月末日	779,504,175		8,957	
	2月末日	769,242,317		8,862	
	3月末日	747,923,358		8,745	
	4月末日	715,208,334		8,633	
	5月末日	698,704,494		8,510	

6月末日	671,126,752		8,292
7月末日	658,735,698		8,347
8月末日	639,397,529		8,277
9月末日	622,502,682		8,250
10月末日	595,015,953		8,019
11月末日	555,255,265		7,908
12月末日	556,183,681		7,927

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	50円
第3計算期間	50円
第4計算期間	50円
第5計算期間	50円
第6計算期間	50円
第7計算期間	60円
第8計算期間	60円
第9計算期間	60円
第10計算期間	60円
第11計算期間	60円
第12計算期間	60円
第13計算期間	60円
第14計算期間	60円
第15計算期間	60円
第16計算期間	60円
第17計算期間	60円
第18計算期間	60円
第19計算期間	60円
第20計算期間	60円
第21計算期間	60円
第22計算期間	60円
第23計算期間	60円
第24計算期間	60円
第25計算期間	60円
第26計算期間	60円
第27計算期間	60円
第28計算期間	60円
第29計算期間	60円
第30計算期間	60円
第31計算期間	60円

第32計算期間	60円
第33計算期間	60円
第34計算期間	60円
第35計算期間	60円
第36計算期間	60円
第37計算期間	60円
第38計算期間	60円
第39計算期間	60円
第40計算期間	60円
第41計算期間	60円
第42計算期間	60円
第43計算期間	60円
第44計算期間	60円
第45計算期間	60円
第46計算期間	60円
第47計算期間	60円
第48計算期間	60円
第49計算期間	60円
第50計算期間	60円
第51計算期間	60円
第52計算期間	60円
第53計算期間	60円
第54計算期間	60円
第55計算期間	60円
第56計算期間	60円
第57計算期間	60円
第58計算期間	60円
第59計算期間	60円
第60計算期間	60円
第61計算期間	60円
第62計算期間	60円
第63計算期間	60円
第64計算期間	60円
第65計算期間	60円
第66計算期間	60円
第67計算期間	40円
第68計算期間	40円
第69計算期間	40円
第70計算期間	40円
第71計算期間	40円
第72計算期間	40円
第73計算期間	40円
第74計算期間	40円

第75計算期間	40円
第76計算期間	40円
第77計算期間	40円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.96
第2計算期間	0.96
第3計算期間	2.42
第4計算期間	1.02
第5計算期間	2.11
第6計算期間	3.41
第7計算期間	1.38
第8計算期間	2.34
第9計算期間	0.45
第10計算期間	2.88
第11計算期間	3.44
第12計算期間	4.54
第13計算期間	2.37
第14計算期間	1.56
第15計算期間	3.25
第16計算期間	1.51
第17計算期間	1.06
第18計算期間	0.29
第19計算期間	0.31
第20計算期間	1.52
第21計算期間	0.56
第22計算期間	0.28
第23計算期間	2.69
第24計算期間	1.51
第25計算期間	0.38
第26計算期間	1.81
第27計算期間	2.24
第28計算期間	0.26
第29計算期間	1.79
第30計算期間	4.48
第31計算期間	1.59
第32計算期間	2.77
第33計算期間	0.38
第34計算期間	2.07
第35計算期間	0.12

第36計算期間	1.36
第37計算期間	0.95
第38計算期間	2.62
第39計算期間	1.52
第40計算期間	2.09
第41計算期間	1.70
第42計算期間	1.50
第43計算期間	2.36
第44計算期間	1.96
第45計算期間	2.59
第46計算期間	2.18
第47計算期間	1.57
第48計算期間	1.39
第49計算期間	1.70
第50計算期間	0.99
第51計算期間	0.28
第52計算期間	0.15
第53計算期間	0.13
第54計算期間	0.40
第55計算期間	0.89
第56計算期間	0.43
第57計算期間	0.82
第58計算期間	0.32
第59計算期間	0.69
第60計算期間	0.31
第61計算期間	0.47
第62計算期間	0.57
第63計算期間	0.37
第64計算期間	0.51
第65計算期間	0.48
第66計算期間	0.14
第67計算期間	1.07
第68計算期間	0.04
第69計算期間	0.54
第70計算期間	2.30
第71計算期間	0.30
第72計算期間	2.79
第73計算期間	2.43
第74計算期間	0.79
第75計算期間	0.30
第76計算期間	1.94
第77計算期間	0.46

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額)を控除した額を当該基準価額(分配額の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,675,454,766		3,675,454,766
第2計算期間	2,177,621,202	200,000,000	5,653,075,968
第3計算期間	1,374,511,318	960,167,833	6,067,419,453
第4計算期間	941,282,656	592,956,245	6,415,745,864
第5計算期間	885,597,034	326,244,995	6,975,097,903
第6計算期間	1,124,061,727	498,921,107	7,600,238,523
第7計算期間	1,953,571,128	645,069,881	8,908,739,770
第8計算期間	875,337,952	615,936,326	9,168,141,396
第9計算期間	824,370,018	778,699,845	9,213,811,569
第10計算期間	376,450,127	844,350,987	8,745,910,709
第11計算期間	321,302,049	1,134,745,673	7,932,467,085
第12計算期間	197,830,936	886,958,505	7,243,339,516
第13計算期間	22,259,076	719,265,430	6,546,333,162
第14計算期間	22,704,592	483,369,334	6,085,668,420
第15計算期間	7,412,528	559,882,003	5,533,198,945
第16計算期間	10,673,724	433,966,296	5,109,906,373
第17計算期間	10,572,025	462,293,082	4,658,185,316
第18計算期間	18,123,220	512,852,133	4,163,456,403
第19計算期間	5,310,932	357,159,420	3,811,607,915
第20計算期間	5,689,390	303,601,777	3,513,695,528
第21計算期間	5,874,221	344,740,659	3,174,829,090
第22計算期間	3,179,383	240,414,729	2,937,593,744
第23計算期間	4,935,695	235,862,575	2,706,666,864
第24計算期間	4,104,699	233,549,298	2,477,222,265
第25計算期間	5,001,991	157,229,117	2,324,995,139
第26計算期間	4,887,944	167,495,785	2,162,387,298
第27計算期間	8,723,251	119,364,561	2,051,745,988
第28計算期間	3,137,341	116,103,365	1,938,779,964
第29計算期間	6,737,762	173,958,846	1,771,558,880
第30計算期間	6,270,380	82,641,177	1,695,188,083
第31計算期間	2,497,045	38,076,487	1,659,608,641
第32計算期間	7,454,818	55,479,901	1,611,583,558
第33計算期間	7,254,316	103,997,025	1,514,840,849
第34計算期間	3,269,592	103,521,084	1,414,589,357
第35計算期間	17,565,239	77,055,758	1,355,098,838
第36計算期間	10,565,554	51,973,126	1,313,691,266
第37計算期間	2,581,350	85,658,255	1,230,614,361

第38計算期間	1,436,237	34,016,168	1,198,034,430
第39計算期間	1,548,040	74,353,625	1,125,228,845
第40計算期間	1,442,378	24,249,150	1,102,422,073
第41計算期間	2,461,571	37,670,626	1,067,213,018
第42計算期間	2,193,583	40,986,326	1,028,420,275
第43計算期間	1,487,357	28,159,227	1,001,748,405
第44計算期間	2,126,169	10,019,439	993,855,135
第45計算期間	1,430,554	61,095,074	934,190,615
第46計算期間	2,740,339	8,254,728	928,676,226
第47計算期間	5,791,672	25,890,843	908,577,055
第48計算期間	7,531,319	40,755,294	875,353,080
第49計算期間	17,735,818	35,014,259	858,074,639
第50計算期間	56,295,229	26,533,290	887,836,578
第51計算期間	51,169,829	37,977,088	901,029,319
第52計算期間	35,841,245	29,962,905	906,907,659
第53計算期間	23,300,313	29,573,713	900,634,259
第54計算期間	10,370,610	19,091,969	891,912,900
第55計算期間	10,484,511	43,544,962	858,852,449
第56計算期間	4,923,752	31,487,577	832,288,624
第57計算期間	62,703,267	70,353,965	824,637,926
第58計算期間	43,440,373	42,359,911	825,718,388
第59計算期間	19,493,605	10,786,620	834,425,373
第60計算期間	9,720,978	8,381,089	835,765,262
第61計算期間	42,634,171	4,518,677	873,880,756
第62計算期間	37,152,096	24,963,633	886,069,219
第63計算期間	19,136,779	11,816,343	893,389,655
第64計算期間	24,303,856	4,252,804	913,440,707
第65計算期間	4,354,594	17,875,286	899,920,015
第66計算期間	5,897,210	22,728,333	883,088,892
第67計算期間	7,411,638	20,347,658	870,152,872
第68計算期間	1,096,970	14,678,830	856,571,012
第69計算期間	1,218,616	2,556,462	855,233,166
第70計算期間	3,724,530	29,179,871	829,777,825
第71計算期間	1,201,962	10,302,523	820,677,264
第72計算期間	1,164,997	17,014,316	804,827,945
第73計算期間	1,732,802	27,496,567	779,064,180
第74計算期間	1,148,602	10,511,150	769,701,632
第75計算期間	1,874,833	21,736,287	749,840,178
第76計算期間	1,132,179	8,876,954	742,095,403
第77計算期間	1,145,577	42,594,874	700,646,106

【三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

(1) 【投資状況】

平成30年12月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	675,022,882	97.91
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		14,400,761	2.09
純資産総額		689,423,643	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

平成30年12月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	アジア・ハイールド債券マザー ファンド	327,903,858	2.0716	679,285,632	2.0586	675,022,882	97.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.91
合計	97.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年12月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成24年 8月10日)	413,071,096	413,071,096	9,972	9,972
第2計算期間末日 (平成24年 9月10日)	704,649,385	708,180,950	9,976	10,026
第3計算期間末日 (平成24年10月10日)	871,244,773	875,525,462	10,176	10,226
第4計算期間末日 (平成24年11月12日)	792,229,778	796,042,032	10,391	10,441
第5計算期間末日 (平成24年12月10日)	768,617,912	772,123,737	10,962	11,012
第6計算期間末日 (平成25年 1月10日)	1,052,382,349	1,056,757,811	12,026	12,076
第7計算期間末日 (平成25年 2月12日)	2,268,724,252	2,281,376,624	12,552	12,622
第8計算期間末日 (平成25年 3月11日)	3,374,328,384	3,392,462,702	13,025	13,095
第9計算期間末日 (平成25年 4月10日)	4,662,249,706	4,686,556,378	13,427	13,497
第10計算期間末日 (平成25年 5月10日)	5,618,703,258	5,646,827,826	13,985	14,055
第11計算期間末日 (平成25年 6月10日)	5,164,916,229	5,192,723,803	13,002	13,072
第12計算期間末日 (平成25年 7月10日)	4,657,414,126	4,682,964,113	12,760	12,830
第13計算期間末日 (平成25年 8月12日)	4,275,796,738	4,299,999,805	12,366	12,436
第14計算期間末日 (平成25年 9月10日)	4,194,602,765	4,218,021,133	12,538	12,608
第15計算期間末日 (平成25年10月10日)	3,929,211,760	3,951,013,583	12,616	12,686
第16計算期間末日 (平成25年11月11日)	3,703,807,839	3,723,878,487	12,918	12,988
第17計算期間末日 (平成25年12月10日)	3,206,910,935	3,223,469,292	13,557	13,627
第18計算期間末日 (平成26年 1月10日)	2,571,043,970	2,584,143,260	13,739	13,809
第19計算期間末日 (平成26年 2月10日)	2,332,647,982	2,344,919,932	13,306	13,376
第20計算期間末日 (平成26年 3月10日)	2,156,616,172	2,167,765,358	13,540	13,610
第21計算期間末日 (平成26年 4月10日)	1,808,848,257	1,818,300,684	13,395	13,465
第22計算期間末日 (平成26年 5月12日)	1,658,532,475	1,667,271,467	13,285	13,355
第23計算期間末日 (平成26年 6月10日)	1,571,673,921	1,579,740,741	13,638	13,708
第24計算期間末日 (平成26年 7月10日)	1,441,696,075	1,449,085,230	13,658	13,728
第25計算期間末日 (平成26年 8月11日)	1,359,697,904	1,366,687,916	13,616	13,686
第26計算期間末日 (平成26年 9月10日)	1,368,822,134	1,375,510,109	14,327	14,397
第27計算期間末日 (平成26年10月10日)	1,243,965,559	1,250,114,163	14,162	14,232
第28計算期間末日 (平成26年11月10日)	1,261,254,790	1,267,146,905	14,984	15,054
第29計算期間末日 (平成26年12月10日)	1,235,931,769	1,241,589,220	15,292	15,362
第30計算期間末日 (平成27年 1月13日)	1,181,608,198	1,187,367,404	14,362	14,432
第31計算期間末日 (平成27年 2月10日)	1,170,410,289	1,176,027,496	14,585	14,655
第32計算期間末日 (平成27年 3月10日)	1,167,352,448	1,172,696,115	15,292	15,362
第33計算期間末日 (平成27年 4月10日)	1,191,469,665	1,197,009,557	15,055	15,125
第34計算期間末日 (平成27年 5月11日)	1,223,161,306	1,228,791,787	15,207	15,277
第35計算期間末日 (平成27年 6月10日)	1,167,596,833	1,172,788,038	15,744	15,814
第36計算期間末日 (平成27年 7月10日)	1,113,618,820	1,118,775,122	15,118	15,188
第37計算期間末日 (平成27年 8月10日)	1,095,502,089	1,100,438,625	15,534	15,604

第38計算期間末日	(平成27年 9月10日)	994,559,489	999,343,268	14,553	14,623
第39計算期間末日	(平成27年10月13日)	974,040,567	978,684,730	14,681	14,751
第40計算期間末日	(平成27年11月10日)	977,557,840	982,026,068	15,315	15,385
第41計算期間末日	(平成27年12月10日)	899,993,053	904,252,102	14,792	14,862
第42計算期間末日	(平成28年 1月12日)	820,191,838	824,269,578	14,080	14,150
第43計算期間末日	(平成28年 2月10日)	764,775,508	768,791,420	13,331	13,401
第44計算期間末日	(平成28年 3月10日)	777,222,258	781,289,456	13,377	13,447
第45計算期間末日	(平成28年 4月11日)	727,078,849	730,975,319	13,062	13,132
第46計算期間末日	(平成28年 5月10日)	724,767,423	728,571,787	13,336	13,406
第47計算期間末日	(平成28年 6月10日)	707,387,013	711,104,701	13,319	13,389
第48計算期間末日	(平成28年 7月11日)	652,865,495	656,465,027	12,696	12,766
第49計算期間末日	(平成28年 8月10日)	659,512,046	663,076,491	12,952	13,022
第50計算期間末日	(平成28年 9月12日)	656,631,407	660,125,368	13,155	13,225
第51計算期間末日	(平成28年10月11日)	653,355,862	656,792,857	13,307	13,377
第52計算期間末日	(平成28年11月10日)	637,050,507	640,368,613	13,439	13,509
第53計算期間末日	(平成28年12月12日)	674,539,967	677,780,078	14,573	14,643
第54計算期間末日	(平成29年 1月10日)	569,553,226	572,274,949	14,648	14,718
第55計算期間末日	(平成29年 2月10日)	559,970,343	565,027,786	14,394	14,524
第56計算期間末日	(平成29年 3月10日)	595,579,682	600,957,319	14,398	14,528
第57計算期間末日	(平成29年 4月10日)	621,796,353	627,589,774	13,953	14,083
第58計算期間末日	(平成29年 5月10日)	648,747,040	654,696,251	14,176	14,306
第59計算期間末日	(平成29年 6月12日)	609,385,817	615,239,749	13,533	13,663
第60計算期間末日	(平成29年 7月10日)	683,018,980	689,435,118	13,839	13,969
第61計算期間末日	(平成29年 8月10日)	727,632,977	734,729,113	13,330	13,460
第62計算期間末日	(平成29年 9月11日)	853,145,164	861,623,240	13,082	13,212
第63計算期間末日	(平成29年10月10日)	841,776,816	849,868,748	13,523	13,653
第64計算期間末日	(平成29年11月10日)	869,858,726	878,203,185	13,552	13,682
第65計算期間末日	(平成29年12月11日)	911,154,417	919,993,609	13,401	13,531
第66計算期間末日	(平成30年 1月10日)	922,145,102	931,238,066	13,184	13,314
第67計算期間末日	(平成30年 2月13日)	918,050,314	927,590,108	12,510	12,640
第68計算期間末日	(平成30年 3月12日)	912,782,424	922,510,686	12,198	12,328
第69計算期間末日	(平成30年 4月10日)	904,691,110	914,487,576	12,005	12,135
第70計算期間末日	(平成30年 5月10日)	902,941,910	912,752,127	11,965	12,095
第71計算期間末日	(平成30年 6月11日)	895,388,716	905,285,001	11,762	11,892
第72計算期間末日	(平成30年 7月10日)	858,136,838	867,840,067	11,497	11,627
第73計算期間末日	(平成30年 8月10日)	872,976,766	882,710,362	11,659	11,789
第74計算期間末日	(平成30年 9月10日)	839,593,274	849,116,845	11,461	11,591
第75計算期間末日	(平成30年10月10日)	734,405,665	742,631,982	11,606	11,736
第76計算期間末日	(平成30年11月12日)	710,106,077	718,232,983	11,359	11,489
第77計算期間末日	(平成30年12月10日)	693,300,089	701,443,475	11,068	11,198
	平成29年12月末日	933,698,175		13,348	
	平成30年 1月末日	927,414,299		12,735	
	2月末日	915,758,511		12,384	

3月末日	905,694,222		12,054
4月末日	919,053,916		12,183
5月末日	900,288,898		11,891
6月末日	880,657,316		11,727
7月末日	884,584,024		11,811
8月末日	855,238,445		11,668
9月末日	842,956,491		11,825
10月末日	713,054,707		11,417
11月末日	706,670,651		11,240
12月末日	689,423,643		10,991

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	50円
第3計算期間	50円
第4計算期間	50円
第5計算期間	50円
第6計算期間	50円
第7計算期間	70円
第8計算期間	70円
第9計算期間	70円
第10計算期間	70円
第11計算期間	70円
第12計算期間	70円
第13計算期間	70円
第14計算期間	70円
第15計算期間	70円
第16計算期間	70円
第17計算期間	70円
第18計算期間	70円
第19計算期間	70円
第20計算期間	70円
第21計算期間	70円
第22計算期間	70円
第23計算期間	70円
第24計算期間	70円
第25計算期間	70円
第26計算期間	70円
第27計算期間	70円
第28計算期間	70円

第29計算期間	70円
第30計算期間	70円
第31計算期間	70円
第32計算期間	70円
第33計算期間	70円
第34計算期間	70円
第35計算期間	70円
第36計算期間	70円
第37計算期間	70円
第38計算期間	70円
第39計算期間	70円
第40計算期間	70円
第41計算期間	70円
第42計算期間	70円
第43計算期間	70円
第44計算期間	70円
第45計算期間	70円
第46計算期間	70円
第47計算期間	70円
第48計算期間	70円
第49計算期間	70円
第50計算期間	70円
第51計算期間	70円
第52計算期間	70円
第53計算期間	70円
第54計算期間	70円
第55計算期間	130円
第56計算期間	130円
第57計算期間	130円
第58計算期間	130円
第59計算期間	130円
第60計算期間	130円
第61計算期間	130円
第62計算期間	130円
第63計算期間	130円
第64計算期間	130円
第65計算期間	130円
第66計算期間	130円
第67計算期間	130円
第68計算期間	130円
第69計算期間	130円
第70計算期間	130円
第71計算期間	130円

第72計算期間	130円
第73計算期間	130円
第74計算期間	130円
第75計算期間	130円
第76計算期間	130円
第77計算期間	130円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.28
第2計算期間	0.54
第3計算期間	2.50
第4計算期間	2.60
第5計算期間	5.97
第6計算期間	10.16
第7計算期間	4.95
第8計算期間	4.32
第9計算期間	3.62
第10計算期間	4.67
第11計算期間	6.52
第12計算期間	1.32
第13計算期間	2.53
第14計算期間	1.95
第15計算期間	1.18
第16計算期間	2.94
第17計算期間	5.48
第18計算期間	1.85
第19計算期間	2.64
第20計算期間	2.28
第21計算期間	0.55
第22計算期間	0.29
第23計算期間	3.18
第24計算期間	0.65
第25計算期間	0.20
第26計算期間	5.73
第27計算期間	0.66
第28計算期間	6.29
第29計算期間	2.52
第30計算期間	5.62
第31計算期間	2.04
第32計算期間	5.32

第33計算期間	1.09
第34計算期間	1.47
第35計算期間	3.99
第36計算期間	3.53
第37計算期間	3.21
第38計算期間	5.86
第39計算期間	1.36
第40計算期間	4.79
第41計算期間	2.95
第42計算期間	4.34
第43計算期間	4.82
第44計算期間	0.87
第45計算期間	1.83
第46計算期間	2.63
第47計算期間	0.39
第48計算期間	4.15
第49計算期間	2.56
第50計算期間	2.10
第51計算期間	1.68
第52計算期間	1.51
第53計算期間	8.95
第54計算期間	0.99
第55計算期間	0.84
第56計算期間	0.93
第57計算期間	2.18
第58計算期間	2.52
第59計算期間	3.61
第60計算期間	3.22
第61計算期間	2.73
第62計算期間	0.88
第63計算期間	4.36
第64計算期間	1.17
第65計算期間	0.15
第66計算期間	0.64
第67計算期間	4.12
第68計算期間	1.45
第69計算期間	0.51
第70計算期間	0.74
第71計算期間	0.61
第72計算期間	1.14
第73計算期間	2.53
第74計算期間	0.58
第75計算期間	2.39

第76計算期間	1.00
第77計算期間	1.41

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配額の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配額の額)を控除した額を当該基準価額(分配額の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	414,226,132	9,695	414,216,437
第2計算期間	292,096,758		706,313,195
第3計算期間	153,232,416	3,407,747	856,137,864
第4計算期間	17,319,591	111,006,655	762,450,800
第5計算期間	99,253,234	160,538,863	701,165,171
第6計算期間	291,945,007	118,017,736	875,092,442
第7計算期間	1,077,741,490	145,352,089	1,807,481,843
第8計算期間	850,829,891	67,694,830	2,590,616,904
第9計算期間	1,072,018,822	190,253,905	3,472,381,821
第10計算期間	804,858,317	259,444,643	4,017,795,495
第11計算期間	423,952,263	469,237,165	3,972,510,593
第12計算期間	117,734,399	440,246,781	3,649,998,211
第13計算期間	88,656,744	281,073,931	3,457,581,024
第14計算期間	44,547,209	156,647,045	3,345,481,188
第15計算期間	41,876,774	272,811,682	3,114,546,280
第16計算期間	18,692,235	266,003,048	2,867,235,467
第17計算期間	19,921,001	521,676,871	2,365,479,597
第18計算期間	18,556,395	512,708,751	1,871,327,241
第19計算期間	37,567,360	155,758,867	1,753,135,734
第20計算期間	7,233,045	167,627,858	1,592,740,921
第21計算期間	5,398,627	247,792,761	1,350,346,787
第22計算期間	8,347,634	110,266,854	1,248,427,567
第23計算期間	5,855,069	101,879,700	1,152,402,936
第24計算期間	1,912,933	98,722,266	1,055,593,603
第25計算期間	6,421,344	63,441,804	998,573,143
第26計算期間	47,854,794	91,002,934	955,425,003
第27計算期間	11,159,815	88,212,785	878,372,033
第28計算期間	3,917,826	40,559,099	841,730,760
第29計算期間	62,765,481	96,288,815	808,207,426
第30計算期間	64,405,372	49,868,956	822,743,842
第31計算期間	23,282,177	43,567,794	802,458,225
第32計算期間	9,903,175	48,980,321	763,381,079
第33計算期間	51,103,945	23,071,835	791,413,189
第34計算期間	25,970,197	13,028,935	804,354,451
第35計算期間	19,278,036	82,031,722	741,600,765

第36計算期間	22,198,861	27,184,961	736,614,665
第37計算期間	12,958,291	44,353,392	705,219,564
第38計算期間	6,949,024	28,771,448	683,397,140
第39計算期間	1,354,644	21,299,809	663,451,975
第40計算期間	1,494,058	26,627,626	638,318,407
第41計算期間	11,173,381	41,056,216	608,435,572
第42計算期間	1,859,072	27,760,299	582,534,345
第43計算期間	2,158,315	10,990,921	573,701,739
第44計算期間	18,790,158	11,463,604	581,028,293
第45計算期間	1,582,275	25,971,895	556,638,673
第46計算期間	1,880,753	15,038,799	543,480,627
第47計算期間	1,816,991	14,199,288	531,098,330
第48計算期間	2,049,772	18,929,197	514,218,905
第49計算期間	5,137,850	10,150,184	509,206,571
第50計算期間	4,607,172	14,676,429	499,137,314
第51計算期間	2,005,107	10,143,046	490,999,375
第52計算期間	2,194,911	19,179,085	474,015,201
第53計算期間	36,264,959	47,407,078	462,873,082
第54計算期間	4,708,627	78,764,005	388,817,704
第55計算期間	11,399,827	11,183,415	389,034,116
第56計算期間	26,004,557	1,374,216	413,664,457
第57計算期間	38,551,176	6,567,855	445,647,778
第58計算期間	25,579,200	13,595,347	457,631,631
第59計算期間	19,562,098	26,891,262	450,302,467
第60計算期間	62,478,960	19,232,340	493,549,087
第61計算期間	58,772,691	6,465,143	545,856,635
第62計算期間	109,121,678	2,818,603	652,159,710
第63計算期間	7,994,893	37,698,231	622,456,372
第64計算期間	34,327,277	14,902,152	641,881,497
第65計算期間	41,188,014	3,131,645	679,937,866
第66計算期間	28,585,102	9,064,171	699,458,797
第67計算期間	35,369,906	998,367	733,830,336
第68計算期間	27,364,838	12,867,274	748,327,900
第69計算期間	8,822,838	3,576,417	753,574,321
第70計算期間	11,517,158	10,459,391	754,632,088
第71計算期間	8,097,084	1,476,456	761,252,716
第72計算期間	8,912,010	23,762,472	746,402,254
第73計算期間	7,405,489	5,069,564	748,738,179
第74計算期間	5,687,367	21,843,105	732,582,441
第75計算期間	6,636,262	106,425,026	632,793,677
第76計算期間	8,763,703	16,410,753	625,146,627
第77計算期間	11,895,830	10,628,147	626,414,310

(参考)

アジア・ハイイールド債券マザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
社債券	アメリカ	1,144,234,419	94.55
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		65,943,593	5.45
純資産総額		1,210,178,012	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成30年12月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	社債券	6.625 ROCK INTL I 200327	600,000	9,020.20	54,121,221	8,614.83	51,689,039	6.625000	2020/3/27	4.27
アメリカ	社債券	8.5 STATS CHIPPAC 201124	450,000	11,599.50	52,197,750	11,438.55	51,473,475	8.500000	2019/1/24	4.25
アメリカ	社債券	8.375 SOECHI CAPI 230131	600,000	10,534.42	63,206,530	8,019.18	48,115,103	8.375000	2023/1/31	3.98
アメリカ	社債券	6.25 YINGDE GASES 230119	440,000	10,350.68	45,543,007	10,433.89	45,909,118	6.250000	2023/1/19	3.79
アメリカ	社債券	VAR CHINA CINDA A 650930	450,000	10,228.09	46,026,428	10,045.05	45,202,752	4.450000	9999/99/99	3.74
アメリカ	社債券	7.5 COUNTRY GARDE 200309	400,000	11,463.81	45,855,255	11,262.71	45,050,851	7.500000	2020/3/9	3.72
アメリカ	社債券	6.5 JABABEKA INTE 231005	480,000	10,010.01	48,048,064	9,230.14	44,304,718	6.500000	2023/10/5	3.66
アメリカ	社債券	VAR HUARONG FINAN 491229	400,000	10,892.10	43,568,426	10,481.12	41,924,496	4.500000	2049/12/29	3.46
アメリカ	社債券	6 NEERG ENERGY LT 220213	400,000	10,604.42	42,417,717	10,478.79	41,915,198	6.000000	2022/2/13	3.46
アメリカ	社債券	7.9 CONCORD NEW E 210123	400,000	10,552.77	42,211,080	10,323.48	41,293,954	7.900000	2021/1/23	3.41
アメリカ	社債券	5.5 WYNN MACAU LT 271001	400,000	10,711.50	42,846,000	9,795.75	39,183,000	5.500000	2027/10/1	3.24
アメリカ	社債券	5.875 FUFENG GROU 210828	320,000	11,138.85	35,644,320	11,156.53	35,700,917	5.875000	2021/8/28	2.95
アメリカ	社債券	7.125 NEW METRO G 210523	300,000	10,753.12	32,259,375	10,943.05	32,829,171	7.125000	2021/5/23	2.71
アメリカ	社債券	7.85 TIMES CHINA 210604	300,000	10,989.00	32,967,000	10,889.47	32,668,416	7.850000	2021/6/4	2.70

アメリカ	社債券	6.375 INDO ENERGY 230124	300,000	10,868.94	32,606,827	10,424.11	31,272,330	6.375000	2023/1/24	2.58
アメリカ	社債券	5 PAKUWON PRIMA 240214	280,000	10,512.47	29,434,934	10,429.47	29,202,517	5.000000	2024/2/14	2.41
アメリカ	社債券	7.75 SSMS PLANTAT 230123	300,000	10,450.65	31,351,950	9,574.23	28,722,709	7.750000	2023/1/23	2.37
アメリカ	社債券	VAR AGILE GROUP H 660907	300,000	10,412.64	31,237,934	9,299.90	27,899,718	6.875000	9999/99/99	2.31
アメリカ	社債券	9.5 CHINA EVERGRA 240329	280,000	10,872.55	30,443,146	9,937.90	27,826,132	9.500000	2024/3/29	2.30
アメリカ	社債券	7.45 HONGHUA GROU 190925	243,000	11,405.25	27,714,758	11,266.50	27,377,595	7.450000	2019/9/25	2.26
アメリカ	社債券	9.5 PEARL HOLDING 221211	275,000	10,767.00	29,609,250	9,599.05	26,397,409	9.500000	2022/12/11	2.18
アメリカ	社債券	6 YUZHOU PROPERTI 220125	240,000	10,464.80	25,115,520	10,332.47	24,797,935	6.000000	2022/1/25	2.05
アメリカ	社債券	5.5 CIFI HOLDINGS 220123	240,000	10,280.34	24,672,826	10,116.09	24,278,636	5.500000	2022/1/23	2.01
アメリカ	社債券	4.25 GMR HYDERABA 271027	260,000	9,049.83	23,529,558	9,189.32	23,892,242	4.250000	2027/10/27	1.97
アメリカ	社債券	VAR SMC GLOBAL PO 491229	200,000	11,410.66	22,821,327	11,273.55	22,547,119	6.750000	2049/12/29	1.86
アメリカ	社債券	5.125 SANDS CHINA 250808	200,000	11,027.85	22,055,700	10,962.96	21,925,930	5.125000	2025/8/8	1.81
アメリカ	社債券	7.5 CHN AOYUAN PR 210510	200,000	10,878.00	21,756,000	10,936.46	21,872,922	7.500000	2021/5/10	1.81
アメリカ	社債券	VAR FWD LTD 491229	200,000	10,931.03	21,862,066	10,922.82	21,845,651	6.250000	2049/12/29	1.81
アメリカ	社債券	7.45 CHINA SCE GR 210417	200,000	10,929.63	21,859,277	10,921.96	21,843,932	7.450000	2021/4/17	1.81
アメリカ	社債券	6.875 LOGAN PROPE 210424	200,000	10,656.00	21,312,000	10,886.58	21,773,175	6.875000	2021/4/24	1.80

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	投資比率（％）
社債券	94.55
合計	94.55

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

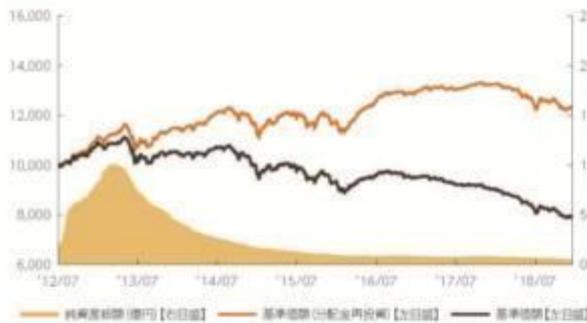


運用実績

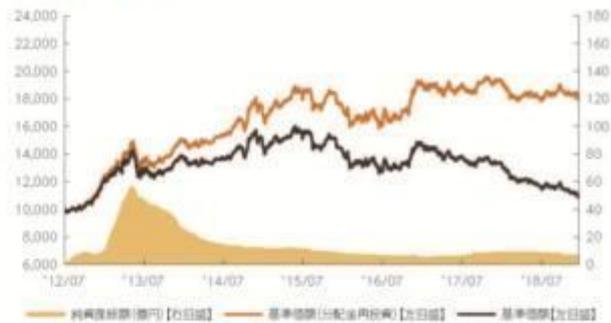
2018年12月28日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年7月12日(設定日)～2018年12月28日

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
基準価額	7,927円	10,991円
純資産総額	5.5億円	6.8億円

■分配の推移

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2018年12月	40円	130円
2018年11月	40円	130円
2018年10月	40円	130円
2018年9月	40円	130円
2018年8月	40円	130円
2018年7月	40円	130円
直近1年間累計	500円	1,560円
設定来累計	4,290円	6,600円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

為替ヘッジあり

種別構成	比率
社債	91.0%
コールローン他 (負債控除後)	9.0%
合計	100.0%

為替ヘッジなし

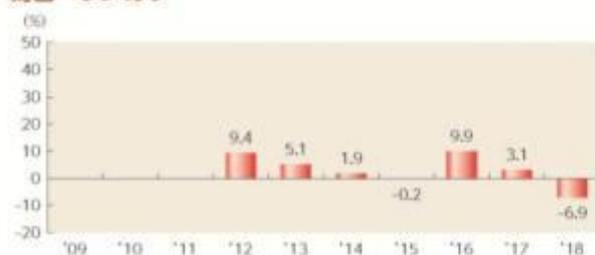
種別構成	比率
社債	92.6%
コールローン他 (負債控除後)	7.4%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種別	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1 6.625 ROCK INTL I 200327	社債	4.1%	4.2%
2 8.5 STATS CHIPPAC 201124	社債	4.1%	4.2%
3 8.375 SOECHI CAPI 230131	社債	3.8%	3.9%
4 6.25 YINGDE GASES 230119	社債	3.7%	3.7%
5 VAR CHINA CINDA A 650930	社債	3.6%	3.7%
6 7.5 COUNTRY GARDE 200309	社債	3.6%	3.6%
7 6.5 JABABEKA INTE 231005	社債	3.5%	3.6%
8 VAR HJARONG FINAN 491229	社債	3.3%	3.4%
9 6 NEERG ENERGY LT 220213	社債	3.3%	3.4%
10 7.9 CONCORD NEW E 210123	社債	3.3%	3.3%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2012年は設定日から年末までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

平成34年6月10日まで（平成24年7月12日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

2022年6月10日まで（2012年7月12日設定）

繰上償還が決定した場合、2019年5月16日まで（2012年7月12日設定）となります。

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年6月12日から平成30年12月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

	前期 [平成30年6月11日現在]	当期 [平成30年12月10日現在]
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,729,820	19,771,328
親投資信託受益証券	676,384,980	543,488,738
派生商品評価勘定	2,660,904	3,188,275
流動資産合計	700,775,704	566,448,341
資産合計	700,775,704	566,448,341
負債の部		
流動負債		
未払金	6,124,467	8,404,136
未払収益分配金	3,282,709	2,802,584
未払解約金	-	1,182,327
未払受託者報酬	26,517	18,633
未払委託者報酬	1,044,012	733,680
未払利息	51	39
その他未払費用	2,775	1,993
流動負債合計	10,480,531	13,143,392
負債合計	10,480,531	13,143,392
純資産の部		
元本等		
元本	820,677,264	700,646,106
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	130,382,091	147,341,157
(分配準備積立金)	67,507	29,733
元本等合計	690,295,173	553,304,949
純資産合計	690,295,173	553,304,949
負債純資産合計	700,775,704	566,448,341

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期		当期	
	自 至	平成29年12月12日 平成30年 6月11日	自 至	平成30年 6月12日 平成30年12月10日
営業収益				
受取利息		36		16
有価証券売買等損益		44,623,744		11,103,758
為替差損益		20,717,148		26,799,243
その他収益		27,915		-
営業収益合計		23,878,645		15,695,469
営業費用				
支払利息		6,216		5,505
受託者報酬		162,592		135,000
委託者報酬		6,402,134		5,315,588
その他費用		17,014		24,959
営業費用合計		6,587,956		5,481,052
営業利益又は営業損失（ ）		30,466,601		21,176,521
経常利益又は経常損失（ ）		30,466,601		21,176,521
当期純利益又は当期純損失（ ）		30,466,601		21,176,521
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		87,152		69,560
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		86,893,269		130,382,091
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,557,622		23,812,521
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,557,622		23,812,521
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,264,511		1,479,928
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,264,511		1,479,928
分配金		22,228,180		18,184,698
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		130,382,091		147,341,157

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年6月10日および12月10日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成30年6月12日から平成30年12月10日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期	当期
	[平成30年 6月11日現在]	[平成30年12月10日現在]
1. 期首元本額	899,920,015円	820,677,264円
期中追加設定元本額	20,550,926円	8,198,990円
期中一部解約元本額	99,793,677円	128,230,148円
2. 元本の欠損		

	前期 [平成30年 6月11日現在]	当期 [平成30年12月10日現在]
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	130,382,091円	147,341,157円
3. 受益権の総数	820,677,264口	700,646,106口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	当期 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日																																																																																																						
<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「アジア・ハイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第66期 平成29年12月12日 平成30年 1月10日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,545,596円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>56,447,003円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>52,136円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>59,044,735円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>883,088,892口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>668円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>5,298,533円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第67期 平成30年 1月11日 平成30年 2月13日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,642,960円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>52,943,096円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>35,930円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>55,621,986円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>870,152,872口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,545,596円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	56,447,003円	分配準備積立金額	D	52,136円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,044,735円	当ファンドの期末残存口数	F	883,088,892口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	668円	1万口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,298,533円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,642,960円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	52,943,096円	分配準備積立金額	D	35,930円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,621,986円	当ファンドの期末残存口数	F	870,152,872口	<p>1. 運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「アジア・ハイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第72期 平成30年 6月12日 平成30年 7月10日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,649,775円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>45,689,662円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>66,109円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>48,405,546円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>804,827,945口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>601円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>3,219,311円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第73期 平成30年 7月11日 平成30年 8月10日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,498,264円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>43,687,305円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>57,904円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>47,243,473円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>779,064,180口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,649,775円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	45,689,662円	分配準備積立金額	D	66,109円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,405,546円	当ファンドの期末残存口数	F	804,827,945口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	601円	1万口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,219,311円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,498,264円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	43,687,305円	分配準備積立金額	D	57,904円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,243,473円	当ファンドの期末残存口数	F	779,064,180口
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	2,545,596円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																					
収益調整金額	C	56,447,003円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	52,136円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,044,735円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	883,088,892口																																																																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	668円																																																																																																					
1万口当たり分配金額	H	60円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F*H/10,000	5,298,533円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	2,642,960円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																					
収益調整金額	C	52,943,096円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	35,930円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,621,986円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	870,152,872口																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	2,649,775円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																					
収益調整金額	C	45,689,662円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	66,109円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,405,546円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	804,827,945口																																																																																																					
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	601円																																																																																																					
1万口当たり分配金額	H	40円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,219,311円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	3,498,264円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																					
収益調整金額	C	43,687,305円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	57,904円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,243,473円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	779,064,180口																																																																																																					

前期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日			当期 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日		
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	639円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	606円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,480,611円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,116,256円
第68期 平成30年 2月14日 平成30年 3月12日			第74期 平成30年 8月11日 平成30年 9月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,379,684円	費用控除後の配当等収益額	A	2,757,438円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	51,262,504円	収益調整金額	C	43,166,606円
分配準備積立金額	D	67,282円	分配準備積立金額	D	433,986円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	53,709,470円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	46,358,030円
当ファンドの期末残存口数	F	856,571,012口	当ファンドの期末残存口数	F	769,701,632口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	627円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	602円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,426,284円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,078,806円
第69期 平成30年 3月13日 平成30年 4月10日			第75期 平成30年 9月11日 平成30年10月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,717,423円	費用控除後の配当等収益額	A	2,694,522円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	50,159,492円	収益調整金額	C	42,058,077円
分配準備積立金額	D	48,423円	分配準備積立金額	D	109,443円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	52,925,338円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	44,862,042円
当ファンドの期末残存口数	F	855,233,166口	当ファンドの期末残存口数	F	749,840,178口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	618円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	598円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,420,932円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	2,999,360円
第70期 平成30年 4月11日 平成30年 5月10日			第76期 平成30年10月11日 平成30年11月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,792,244円	費用控除後の配当等収益額	A	2,817,745円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	48,011,622円	収益調整金額	C	41,404,692円
分配準備積立金額	D	28,110円	分配準備積立金額	D	29,209円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	50,831,976円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	44,251,646円

前期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日			当期 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日		
当ファンドの期末残存口数	F	829,777,825口	当ファンドの期末残存口数	F	742,095,403口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	612円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	596円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,319,111円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	2,968,381円
第71期 平成30年 5月11日 平成30年 6月11日			第77期 平成30年11月13日 平成30年12月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,940,874円	費用控除後の配当等収益額	A	2,176,289円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	46,914,388円	収益調整金額	C	38,955,042円
分配準備積立金額	D	81,071円	分配準備積立金額	D	25,446円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	49,936,333円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	41,156,777円
当ファンドの期末残存口数	F	820,677,264口	当ファンドの期末残存口数	F	700,646,106口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	608円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	587円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	3,282,709円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	2,802,584円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	当期 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

区分	前期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	当期 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年 6月11日現在]	当期 [平成30年12月10日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p>

区分	前期	当期
	[平成30年 6月11日現在]	[平成30年12月10日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[平成30年 6月11日現在]	[平成30年12月10日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	3,183,770	7,267,156
合計	3,183,770	7,267,156

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [平成30年 6月11日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	667,795,464		665,134,560	2,660,904
	合計	667,795,464		665,134,560	2,660,904

当期 [平成30年12月10日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	アメリカドル	534,141,235		530,952,960	3,188,275
	合計	534,141,235		530,952,960	3,188,275

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [平成30年 6月11日現在]	当期 [平成30年12月10日現在]
1口当たり純資産額	0.8411円	0.7897円
(1万口当たり純資産額)	(8,411円)	(7,897円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	アジア・ハイイールド債券マザーファンド	262,352,162	543,488,738	
	合計	262,352,162	543,488,738	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

【三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）		
	前期 [平成30年 6月11日現在]	当期 [平成30年12月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,038,167	17,946,502
親投資信託受益証券	876,893,793	679,285,632
未収入金	8,000,000	10,500,000
流動資産合計	906,931,960	707,732,134
資産合計	906,931,960	707,732,134
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,896,285	8,143,386
未払解約金	253,322	5,340,760
未払受託者報酬	34,429	23,413
未払委託者報酬	1,355,550	921,956
未払利息	52	35
その他未払費用	3,606	2,495
流動負債合計	11,543,244	14,432,045
負債合計	11,543,244	14,432,045
純資産の部		
元本等		
元本	761,252,716	626,414,310
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	134,136,000	66,885,779
（分配準備積立金）	27,444	27,494
元本等合計	895,388,716	693,300,089
純資産合計	895,388,716	693,300,089
負債純資産合計	906,931,960	707,732,134

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）			
	前期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	当期 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日	
営業収益			
受取利息	33	16	
有価証券売買等損益	53,848,607	17,391,839	
その他収益	25,620	-	
営業収益合計	53,822,954	17,391,855	
営業費用			
支払利息	6,241	6,648	
受託者報酬	197,516	175,655	
委託者報酬	7,777,276	6,916,414	
その他費用	20,680	18,429	
営業費用合計	8,001,713	7,117,146	
営業利益又は営業損失（ ）	61,824,667	10,274,709	
経常利益又は経常損失（ ）	61,824,667	10,274,709	
当期純利益又は当期純損失（ ）	61,824,667	10,274,709	

	前期		当期	
	自	平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	自	平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		250,153		3,502,894
期首剰余金又は期首欠損金()		231,216,551		134,136,000
剰余金増加額又は欠損金減少額		32,157,820		7,643,182
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		32,157,820		7,643,182
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,799,869		28,208,213
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,799,869		28,208,213
分配金		57,863,988		53,457,005
期末剰余金又は期末欠損金()		134,136,000		66,885,779

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年6月10日および12月10日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成30年6月12日から平成30年12月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期	当期
	[平成30年 6月11日現在]	[平成30年12月10日現在]
1. 期首元本額	679,937,866円	761,252,716円
期中追加設定元本額	119,756,926円	49,300,661円
期中一部解約元本額	38,442,076円	184,139,067円
2. 受益権の総数	761,252,716口	626,414,310口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期
自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
1.運用に係る権限を委託するための費用 「アジア・ハイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1.運用に係る権限を委託するための費用 「アジア・ハイールド債券マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の57.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
2.分配金の計算過程 第66期	2.分配金の計算過程 第72期

前期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日			当期 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日		
平成29年12月12日 平成30年 1月10日			平成30年 6月12日 平成30年 7月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,948,543円	費用控除後の配当等収益額	A	3,420,587円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	346,603,799円	収益調整金額	C	350,718,330円
分配準備積立金額	D	17,231,695円	分配準備積立金額	D	26,594円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	366,784,037円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	354,165,511円
当ファンドの期末残存口数	F	699,458,797口	当ファンドの期末残存口数	F	746,402,254口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,243円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,744円
1万口当たり分配金額	H	130円	1万口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,092,964円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,703,229円
第67期 平成30年 1月11日 平成30年 2月13日			第73期 平成30年 7月11日 平成30年 8月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,246,269円	費用控除後の配当等収益額	A	4,790,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	364,329,199円	収益調整金額	C	345,559,830円
分配準備積立金額	D	11,072,034円	分配準備積立金額	D	13,639円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	378,647,502円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	350,363,507円
当ファンドの期末残存口数	F	733,830,336口	当ファンドの期末残存口数	F	748,738,179口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,159円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,679円
1万口当たり分配金額	H	130円	1万口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,539,794円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,733,596円
第68期 平成30年 2月14日 平成30年 3月12日			第74期 平成30年 8月11日 平成30年 9月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,876,262円	費用控除後の配当等収益額	A	3,667,654円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	371,778,674円	収益調整金額	C	333,290,826円
分配準備積立金額	D	4,695,574円	分配準備積立金額	D	11,411円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	379,350,510円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	336,969,891円
当ファンドの期末残存口数	F	748,327,900口	当ファンドの期末残存口数	F	732,582,441口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,069円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,599円
1万口当たり分配金額	H	130円	1万口当たり分配金額	H	130円

前期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日			当期 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日		
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,728,262円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,523,571円
第69期 平成30年 3月13日 平成30年 4月10日			第75期 平成30年 9月11日 平成30年10月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,272,663円	費用控除後の配当等収益額	A	4,080,669円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	372,229,670円	収益調整金額	C	282,852,772円
分配準備積立金額	D	13,659円	分配準備積立金額	D	13,825円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	375,515,992円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	286,947,266円
当ファンドの期末残存口数	F	753,574,321口	当ファンドの期末残存口数	F	632,793,677口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	4,983円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	4,534円
1万口当たり分配金額	H	130円	1万口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,796,466円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	8,226,317円
第70期 平成30年 4月11日 平成30年 5月10日			第76期 平成30年10月11日 平成30年11月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,096,479円	費用控除後の配当等収益額	A	3,367,355円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	366,226,144円	収益調整金額	C	275,348,488円
分配準備積立金額	D	45,321円	分配準備積立金額	D	43,467円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	370,367,944円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	278,759,310円
当ファンドの期末残存口数	F	754,632,088口	当ファンドの期末残存口数	F	625,146,627口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	4,907円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	4,459円
1万口当たり分配金額	H	130円	1万口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,810,217円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	8,126,906円
第71期 平成30年 5月11日 平成30年 6月11日			第77期 平成30年11月13日 平成30年12月10日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,843,174円	費用控除後の配当等収益額	A	2,749,271円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	363,681,587円	収益調整金額	C	271,188,016円
分配準備積立金額	D	66,658円	分配準備積立金額	D	34,445円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	367,591,419円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	273,971,732円
当ファンドの期末残存口数	F	761,252,716口	当ファンドの期末残存口数	F	626,414,310口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	4,828円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	4,373円

前期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日			当期 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日		
1万口当たり分配金額	H	130円	1万口当たり分配金額	H	130円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,896,285円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	8,143,386円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日	当期 自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年 6月11日現在]	当期 [平成30年12月10日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券 同左

区分	前期 [平成30年 6月11日現在]	当期 [平成30年12月10日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [平成30年 6月11日現在]	当期 [平成30年12月10日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	4,127,572	9,050,147
合計	4,127,572	9,050,147

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [平成30年 6月11日現在]	当期 [平成30年12月10日現在]
1口当たり純資産額	1,1762円	1,1068円
(1万口当たり純資産額)	(11,762円)	(11,068円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	アジア・ハイイールド債券マザーファンド	327,903,858	679,285,632	
	合計	327,903,858	679,285,632	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

アジア・ハイイールド債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[平成30年12月10日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	51,533,822
コール・ローン	5,810,473
社債券	1,155,335,418

[平成30年12月10日現在]

派生商品評価勘定	32,000
未収利息	19,609,714
前払費用	981,815
流動資産合計	1,233,303,242
資産合計	1,233,303,242
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,500,000
未払利息	11
その他未払費用	15
流動負債合計	10,500,026
負債合計	10,500,026
純資産の部	
元本等	
元本	590,256,020
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	632,547,196
元本等合計	1,222,803,216
純資産合計	1,222,803,216
負債純資産合計	1,233,303,242

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成30年12月10日現在]
1. 期首	平成30年 6月12日
期首元本額	761,597,830円
期中追加設定元本額	6,248,007円
期中一部解約元本額	177,589,817円
元本の内訳	
三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	262,352,162円
三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	327,903,858円
合計	590,256,020円
2. 受益権の総数	590,256,020口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年 6月12日 至 平成30年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p> <p>当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成30年12月10日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[平成30年12月10日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
社債券		52,241,938
合計		52,241,938

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[平成30年12月10日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	11,282,000		11,250,000	32,000
	合計	11,282,000		11,250,000	32,000

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

		[平成30年12月10日現在]
1口当たり純資産額		2,0716円
(1万口当たり純資産額)		(20,716円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
アメリカ ドル	社債券	4.25 GMR HYDERABA 271027	260,000.00	215,048.86	
		5 PAKUWON PRIMA 240214	280,000.00	262,079.55	
		5.125 SANDS CHINA 250808	200,000.00	197,631.91	
		5.5 AZURE POWER E 221103	200,000.00	187,971.00	
		5.5 CIFI HOLDINGS 220123	240,000.00	210,745.68	
		5.5 WYNN MACAU LT 271001	400,000.00	356,000.00	
		5.875 FUFENG GROU 210828	320,000.00	320,775.52	
		6 NEERG ENERGY LT 220213	400,000.00	378,380.40	
		6 YUZHOU PROPERTI 220125	240,000.00	217,294.13	
		6.25 YINGDE GASES 230119	440,000.00	409,037.68	
		6.375 INDO ENERGY 230124	300,000.00	286,071.60	
		6.375 YUZHOU PROP 210306	200,000.00	190,984.01	
		6.5 JABABEKA INTE 231005	480,000.00	398,905.44	
		6.625 ROCK INTL I 200327	600,000.00	461,993.60	
		6.875 LOGAN PROPE 210424	200,000.00	192,229.49	
		6.95 MODERNLAND O 240413	200,000.00	165,131.03	
		7.125 NEW METRO G 210523	300,000.00	288,967.35	
		7.45 CHINA SCE GR 210417	200,000.00	191,305.75	
		7.45 HONGHUA GROU 190925	243,000.00	246,645.00	
		7.5 CHN AOYUAN PR 210510	200,000.00	192,593.42	
		7.5 COUNTRY GARDE 200309	400,000.00	405,108.92	
		7.75 SSMS PLANTAT 230123	300,000.00	262,821.20	
		7.85 TIMES CHINA 210604	300,000.00	288,873.67	
		7.9 CONCORD NEW E 210123	400,000.00	371,310.84	
		8.375 SOECHI CAPI 230131	600,000.00	441,528.00	
		8.5 STATS CHIPAC 201124	450,000.00	458,100.00	
9.5 CHINA EVERGRA 240329	280,000.00	243,961.17			

	9.5 PEARL HOLDING 221211	275,000.00	235,938.17	
	FRN KDB LIFE INSU 780521	200,000.00	190,458.00	
	VAR AGILE GROUP H 660907	300,000.00	250,154.10	
	VAR CHINA CINDA A 650930	450,000.00	416,182.50	
	VAR FWD LTD 491229	200,000.00	197,255.40	
	VAR HUARONG FINAN 491229	400,000.00	376,555.67	
	VAR NANYANG COMME 651202	200,000.00	183,274.94	
	VAR PETRON CORP 660719	200,000.00	187,330.39	
	VAR ROYAL CAPITAL 491229	200,000.00	185,921.90	
	VAR SMC GLOBAL PO 491229	200,000.00	203,256.48	
アメリカドル合計		11,258,000.00	10,267,822.77	(1,155,335,418)
合計			1,155,335,418	(1,155,335,418)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	社債券 37銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)】

【純資産額計算書】

平成30年12月28日現在

(単位:円)

資産総額	559,670,716
負債総額	3,487,035

純資産総額(-)	556,183,681
発行済口数	701,592,098口
1口当たり純資産価額(/)	0.7927
(10,000口当たり)	(7,927)

【三菱UFJ アジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)】

【純資産額計算書】

平成30年12月28日現在

(単位:円)

資産総額	690,036,632
負債総額	612,989
純資産総額(-)	689,423,643
発行済口数	627,281,392口
1口当たり純資産価額(/)	1.0991
(10,000口当たり)	(10,991)

(参考)

アジア・ハイイールド債券マザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在

(単位:円)

資産総額	1,210,178,040
負債総額	28
純資産総額(-)	1,210,178,012
発行済口数	587,861,269口
1口当たり純資産価額(/)	2.0586
(10,000口当たり)	(20,586)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2018年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2018年12月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	893	12,077,339
追加型公社債投資信託	16	1,163,204
単位型株式投資信託	52	251,903
単位型公社債投資信託	1	5,939
合計	962	13,498,385

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度に係る中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	69,212,680	2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886
未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	2	659,405	2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	806,798	1	760,010
器具備品	1	759,446	1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)	
--	------------------------	--	------------------------	--

(負債の部)**流動負債**

預り金		166,493		359,176
未払金				
未払収益分配金		108,024		174,333
未払償還金		547,707		456,159
未払手数料	2	4,225,009	2	3,905,670
その他未払金	2	2,355,815	2	4,330,584
未払費用	2	3,061,479	2	4,388,803
未払消費税等		351,670		99,010
未払法人税等		756,668		736,829
賞与引当金		843,729		906,167
役員賞与引当金		100,680		125,343
その他		711,633		842,194
流動負債合計		13,228,909		16,324,272
固定負債				
退職給付引当金		590,154		720,536
役員退職慰労引当金		166,458		187,562
時効後支払損引当金		253,070		254,851
固定負債合計		1,009,684		1,162,951
負債合計		14,238,594		17,487,223
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		43,034,713		27,790,911
利益剰余金合計		50,375,303		35,131,500
株主資本合計		97,108,147		81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,494,586	1,484,913
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	2	33,975,255	2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		243,048		349,402
有価証券利息		0		
受取利息	2	4,601	2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入				43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益				7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	1	13,540	1	54
減損損失	3	48,575		
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	2	5,658,953	2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

(3) 【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金	

		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							26,807,312	26,807,312	26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							14,045,068	14,045,068	14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	48,009	6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	6,546	41,462	14,003,605
当期末残高	1,494,586		1,494,586	98,602,734

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							26,595,731	26,595,731	26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							15,243,802	15,243,802	15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	9,673	9,673	9,673
当期変動額合計	9,673	9,673	15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定

額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
--	------------------------	------------------------

預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第32期	第33期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,392千円	
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	
計	13,540千円	54千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期	第33期
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,807,312千円
1株当たり配当額	126,700円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	26,595,731千円
1株当たり配当額	125,700円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,212,680	69,212,680	-
(2) 有価証券	36,210	36,210	-
(3) 未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	-
(4) 投資有価証券	24,189,921	24,189,921	-
資産計	103,514,834	103,514,834	-
(1) 未払手数料	4,225,009	4,225,009	-
負債計	4,225,009	4,225,009	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
(2) 有価証券	19,967	19,967	-
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
資産計	90,154,972	90,154,972	-
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	-
負債計	3,905,670	3,905,670	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	-	-	-
未収委託者報酬	10,076,022	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	-	-	-
未収委託者報酬	9,770,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461

貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,447,333	6,769,569	322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,645,023	8,062,990	417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

3.売却したその他有価証券

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	122,688	82,146	21,570
債券	-	-	-
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	2,997,931	千円	3,649,089	千円
勤務費用	199,166		184,120	
利息費用	22,711		27,829	
数理計算上の差異の発生額	40,934		56,895	
退職給付の支払額	183,403		188,683	
過去勤務費用の発生額	653,618		-	
退職給付債務の期末残高	3,649,089		3,729,252	

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	2,678,827	千円	2,698,738	千円
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の発生額	7,066		47,759	
事業主からの拠出額	107,823		102,564	
退職給付の支払額	142,532		173,748	
年金資産の期末残高	2,698,738		2,723,393	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期		第33期	
	(平成29年3月31日現在)		(平成30年3月31日現在)	
積立型制度の退職給付債務	3,471,120	千円	3,374,562	千円
年金資産	2,698,738		2,723,393	
	772,381		651,168	
非積立型制度の退職給付債務	177,969		354,690	
未積立退職給付債務	950,350		1,005,858	
未認識数理計算上の差異	207,810		169,893	
未認識過去勤務費用	615,490		550,128	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	
退職給付引当金	590,154		720,536	
前払年金費用	463,105		434,700	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049		285,836	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期		第33期	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用	199,166	千円	184,120	千円
利息費用	22,711		27,829	
期待運用収益	47,553		48,080	
数理計算上の差異の費用処理額	54,327		47,053	

過去勤務費用の費用処理額	38,127	65,361
その他	28,533	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314	281,066

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9 %	62.2 %
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	-
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産 小計	1,960,499	2,027,829

評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	141,802	133,105
連結納税適用による時価評価	1,447	1,382
その他有価証券評価差額金	659,638	655,348
その他	3	4
繰延税金負債 合計	802,893	789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969千円	その他未払金	2,071,256千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874千円	未払手数料	716,117千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992千円	未払費用	352,297千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591千円	未払手数料	1,276,937千円

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587千円	その他未払金	3,850,734千円
親	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131千円	未払手数料	665,262千円

会社						投資の助言 投資助言料	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
						役員の兼任			
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238 千円	未払手数料	933,908 千円

第33期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	------	----	------

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	-------------------------------	-----------------	-------	---------------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
1株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	46,097,117
有価証券	3,465,878

前払費用		508,670
未収入金		114,195
未収委託者報酬		10,467,520
未収収益		631,208
金銭の信託		30,000
その他		160,228
流動資産合計		61,474,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	639,152
器具備品	1	656,022
土地		628,433
有形固定資産合計		1,923,608
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		2,634,028
ソフトウェア仮勘定		1,536,952
無形固定資産合計		4,186,802
投資その他の資産		
投資有価証券		21,198,707
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	826,671
長期差入保証金		613,037
前払年金費用		424,967
繰延税金資産		1,265,831
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		24,670,982
固定資産合計		30,781,393
資産合計		92,256,213

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		224,194
未払金		
未払収益分配金		155,174
未払償還金		454,125
未払手数料		4,195,495
その他未払金		2,309,988
未払費用		3,556,319
未払消費税等	2	333,072
未払法人税等		723,164
賞与引当金		881,975

役員賞与引当金	70,050
その他	931,859
流動負債合計	13,835,420
固定負債	
長期未払金	43,200
退職給付引当金	787,034
役員退職慰労引当金	118,643
時効後支払損引当金	250,090
固定負債合計	1,198,968
負債合計	15,034,389
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,681,136
利益剰余金合計	29,021,726
株主資本合計	75,754,570

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(平成30年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券	1,467,253
評価差額金	
評価・換算差額等合計	1,467,253
純資産合計	77,221,823
負債純資産合計	92,256,213

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第34期中間会計期間
(自平成30年4月1日
至平成30年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	36,137,201
投資顧問料	1,348,173
その他営業収益	10,117
営業収益合計	37,495,493

営業費用		
支払手数料		14,727,452
広告宣伝費		341,268
公告費		250
調査費		
調査費		894,565
委託調査費		6,331,927
事務委託費		477,661
営業雑経費		
通信費		88,950
印刷費		221,937
協会費		24,807
諸会費		8,174
事務機器関連費		861,234
営業費用合計		23,978,229
一般管理費		
給料		
役員報酬		172,324
給料・手当		2,826,697
賞与引当金繰入		881,975
役員賞与引当金繰入		70,050
福利厚生費		614,206
交際費		6,039
旅費交通費		98,159
租税公課		208,364
不動産賃借料		330,556
退職給付費用		215,629
役員退職慰労引当金繰入		25,499
固定資産減価償却費	1	595,226
諸経費		232,738
一般管理費合計		6,277,466
営業利益		7,239,797

(単位：千円)

第34期中間会計期間

(自 平成30年4月1日

至 平成30年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		135,921
受取利息		205
投資有価証券償還益		8,893
収益分配金等時効完成分		39,613
受取賃貸料		5,484
その他		10,239
営業外収益合計		200,357
営業外費用		
投資有価証券償還損		16,309
賃貸関連費用	1	25,983

その他	528
営業外費用合計	42,820
経常利益	7,397,334
特別利益	
投資有価証券売却益	420,066
特別利益合計	420,066
特別損失	
投資有価証券売却損	80,356
投資有価証券評価損	62,310
固定資産除却損	3,345
商標使用料	90,000
特別損失合計	236,012
税引前中間純利益	7,581,388
法人税、住民税及び事業税	2,347,830
法人税等調整額	20,048
法人税等合計	2,327,781
中間純利益	5,253,606

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当中間期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
中間純利益							5,253,606	5,253,606	5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							6,109,774	6,109,774	6,109,774
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,681,136	29,021,726	75,754,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当中間期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
中間純利益			5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,659	17,659	17,659
当中間期変動額合計	17,659	17,659	6,127,434
当中間期末残高	1,467,253	1,467,253	77,221,823

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に

備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
建物	524,318千円
器具備品	1,274,989千円
投資不動産	133,640千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
有形固定資産	111,368千円
無形固定資産	483,858千円
投資不動産	724千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581

合計	211,581	-	-	211,581
----	---------	---	---	---------

2. 配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(リース取引関係)

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	677,036千円
1年超	1,013,934千円
合計	1,690,971千円

(金融商品関係)

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,097,117	46,097,117	-
(2) 有価証券	3,465,878	3,465,878	-
(3) 未収委託者報酬	10,467,520	10,467,520	-
(4) 投資有価証券	21,061,547	21,061,547	-
資産計	81,092,063	81,092,063	-
(1) 未払手数料	4,195,495	4,195,495	-
負債計	4,195,495	4,195,495	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間（平成30年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,134,450	14,614,710	2,519,740
	小計	17,134,450	14,614,710	2,519,740
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	7,392,975	7,797,908	404,933
	小計	7,392,975	7,797,908	404,933
合計		24,527,425	22,412,618	2,114,807

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
1株当たり純資産額	364,975.22円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	77,221,823
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	77,221,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24,830.23円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,253,606
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2018年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 再委託先

名称：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

資本金の額：453,296,000米ドル（2017年12月末現在）

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成30年6月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2018年12月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成31年1月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJアジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成30年6月12日から平成30年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成30年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成31年1月23日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJアジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成30年6月12日から平成30年12月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアジア・ハイイールド債券ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成30年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弥永 めぐみ	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木 裕晃	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 青木 裕 晃 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 伊藤 鉄 也 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。